

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月29日提出の証券取引法第)
24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度	自	昭和57年4月1日
(昭和57年度)	至	昭和58年3月31日
(昭和58年度)	自	昭和58年4月1日
	至	昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月20日提出

会 社 名 三 菱 石 油 会 社

英 訳 名 MITSUBISHI OIL COMPANY, LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 石 川 潔

本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門1丁目2番4号 電話番号(595)7161

連 絡 者 経理部経理課長 金 岡 弘

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

(本書面の枚数、表紙共12枚)

連結財務諸表について

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成した。

なお、本報告書の金額の表示は百万円未満の端数を切り捨てて記載した。

2. この連結財務諸表（連結会計年度：自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日）については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三 菱 石 油 株 式 会 社

昭和58年4月1日から
昭和59年3月31日まで

三 菱 石 油 株 式 会 社

取締役社長 石 川 潔 殿

作 成 年 月 日 昭和59年7月18日
事 務 所 所 在 地 東京都港区北青山1丁目2番3号 青山ビル
監 査 法 人 の 名 称 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士
関 与 社 員

岩 下 一 隆 

代 表 社 員 公認会計士
関 与 社 員

坂本左武郎 

電 話 404局9351 (代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱石油株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産のうち24.5%及び連結売上高のうち0.6%を構成する連結子会社2社（東北石油株式会社及び沖縄石油基地株式会社）並びに連結純損失の5.9%を構成する持分法適用会社（三菱液化瓦斯株式会社）の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表作成のための基本となる事項(3)-d.に記載の外貨建短期金銭債権債務についての換算方法の変更を除いては、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱石油株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 9 0 期 (昭和58年3月31日現在)		第 9 1 期 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	%	金 額	%
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	53,406		52,361	
2. 受 取 手 形 (注1)	14,849		13,669	
3. 売 掛 金	206,658		205,831	
4. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 (注1)	21,541		21,993	
5. 有 価 証 券	2,470		5,041	
6. た な 卸 資 産				
(1) 製 品 ・ 商 品	49,877		38,943	
(2) 半 製 品	49,416		48,602	
(3) 原 材 料	144,807		115,886	
(4) 貯 蔵 品	5,305		5,322	
た な 卸 資 産 合 計	249,406		208,755	
7. 前 払 費 用	4,249		3,762	
8. 短 期 貸 付 金	76		67	
9. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金	205		1,767	
10. その他の流動資産	2,932		2,555	
11. 貸 倒 引 当 金	△ 2,500		△ 2,102	
流 動 資 産 合 計	553,295	67.6	513,703	67.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 (注2)				
(1) 建 物	14,322		14,791	
(2) 構 築 物	66,316		68,090	
(3) 油 槽	56,022		72,988	
(4) 機 械 及 び 装 置	30,388		32,817	
(5) 車 輛 其 他 運 搬 具	213		218	
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,653		1,873	
(7) 土 地	31,893		31,978	
(8) 建 設 仮 勘 定	28,913		1,841	
有 形 固 定 資 産 合 計	229,724	28.1	224,600	29.3
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 特 許 権	115		122	
(2) 利 用 権	1,107		1,041	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,222	0.2	1,164	0.1
3. 投 資 其 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	8,693		9,798	
(2) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	4,406		2,837	
(3) 長 期 貸 付 金	410		340	

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 9 0 期 (昭和58年3月31日現在)		第 9 1 期 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	%	金 額	%
(4) 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	6,692		1,550	
(5) 長期前払費用	2,637		2,709	
(6) 差入保証金	1,235		1,242	
(7) その他の投資その他の資産	1,125		113	
(8) 繰延税金 投資その他の資産合計	8,707		8,707	
固定資産合計	33,908	4.1	27,300	3.6
Ⅲ 繰延資産				
1. 開業費	326		156	
繰延資産合計	326	0.0	156	0.0
Ⅳ 連結調整勘定	112	0.0	-	
資 産 合 計	818,589	100.0	766,924	100.0
<u>負 債 の 部</u>				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形	19,676		15,995	
2. 設備関係支払手形	4,189		6,434	
3. 買掛金	98,198		129,623	
4. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	7,506		12,900	
5. 短期借入金	351,147		342,646	
6. 社債(1年以内償還)	3,617		3,756	
7. 未払税金	46,737		47,551	
8. 未払金	8,607		855	
9. 未払事業税	-		-	
10. 未払法人税等	-		-	
11. 未払費用	9,131		9,503	
12. 前受金	623		192	
13. 預り金	9,025		10,549	
14. 賞与引当金	3,062		3,132	
15. 事業税引当金	-		-	
16. 法人税等引当金	-		-	
17. 社内預金	5,713		5,881	
18. その他の流動負債	-		737	
流動負債合計	567,237	69.3	589,759	76.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 9 0 期 (昭和58年3月31日現在)		第 9 1 期 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	%	金 額	%
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 社 債	5,504		3,747	
2. 長 期 借 入 金	215,944		149,433	
3. 退職手当引当金	9,849		10,659	
4. 国際科学技術博覧会 出展引当金	12		28	
5. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	-		726	
6. その他の固定負債	323		414	
固定負債合計	231,633	28.3	165,009	21.5
Ⅲ 小 数 株 主 持 分	2,576	0.3	2,812	0.4
負債合計	801,447	97.9	757,581	98.8
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	15,000		15,000	
Ⅱ 資 本 準 備 金	328		328	
Ⅲ 利 益 準 備 金	2,184		2,304	
	17,512		17,632	
Ⅳ 欠 損 金 (注3)	370		8,290	
資本合計	17,141	2.1	9,342	1.2
負債資本合計	818,589	100.0	766,924	100.0

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 9 0 期 自 昭和57年4月 1 日 至 昭和58年3月31日			第 9 1 期 自 昭和58年4月 1 日 至 昭和59年3月31日		
	金	額	%	金	額	%
I 売 上 高		1,377,423	100.0		1,275,251	100.0
II 売 上 原 価		1,235,151	89.7		1,172,578	91.9
売上総利益		142,272	10.3		102,673	8.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費 (注4)	50,774			52,491		
2. 一 般 管 理 費 (注4)	11,610	62,384	4.5	11,901	64,392	5.1
営業利益		79,888	5.8		38,280	3.0
IV 営業外収 益						
1. 受 取 利 息	4,329			3,533		
2. 受 取 配 当 金	737			680		
3. 為 替 差 益	3,530			5,334		
4. 雑 収 入	986	9,584	0.7	579	10,127	0.8
V 営業外費 用						
1. 支払利息及び割引料	64,599			47,131		
2. 社 債 利 息	648			517		
3. 雑 損 失	968	66,217	4.8	1,188	48,837	3.8
経常損失					428	0.0
経常利益		23,255	1.7			
VI 特別利 益						
1. 固定資産売却益	521			50		
2. 貸倒引当金取崩益	-	521	0.0	399	449	0.0
VII 特別損 失						
1. 固定資産処分損	504			618		
2. その他の特別損失 (注5)	287	791	0.0	3,283	3,901	0.3
税金等調整前当期純損失					3,880	0.3
税金等調整前当期純利益		22,985	1.7			

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 90 期 自 昭和57年4月 1 日 至 昭和58年3月31日			第 91 期 自 昭和58年4月 1 日 至 昭和59年3月31日		
	金	額	%	金	額	%
VII 特定引当金取崩額						
1. 海外投資等 損失準備金取崩額	493					
2. 特別償却準備金取崩額	998	1,491	0.1			
税金等調整前当期利益		24,476	1.8			
法人税及び住民税額 (注6)		27	0.0		16	0.0
小数株主損益		(損) 1,189	0.1	(損)	236	0.0
連結調整勘定当期償却額		(損) 112	0.0	(損)	112	0.0
持分法による投資損益		-		(損)	269	0.0
当期純損失					4,514	0.3
当期利益		23,146	1.7			
IX 欠損金期首残高		26,915			370	
X 欠損金減少高						
1. 海外投資等 損失準備金 (注3)	1,460			-		
2. 特別償却準備金 (注3)	1,938	3,398		-	-	
XI 欠損金増加高						
1. 持分法全面適用に伴う 期首欠損金増加額	-			2,025		
2. 利益準備金繰入額	-			120		
3. 配 当 金	-			1,200		
4. 役 員 賞 与	-	-		60	3,405	
XII 欠損金期末残高		370			8,290	

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 自 昭和57年 4 月 1日 至 昭和58年 3 月31日	当連結会計年度 自 昭和58年 4 月 1日 至 昭和59年 3 月31日
(1) 連結の範囲に関する事項 a. 連結子会社の数 4 社 東北石油株式会社 沖縄石油基地株式会社 菱油ターミナル株式会社 菱油タンカー株式会社 b. 非連結子会社の数 16 社 c. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 16 社については、総資産、売上高及び利益等の観点からみて、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下連結財務諸表規則という）第 5条第 2項の規定により、連結の範囲から除いた。 (2) 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則附則第 2項の規定により、非連結子会社（16社）及び関連会社（8社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、菱油販売株式会社であり、主要な関連会社は、三菱液化瓦斯株式会社である。 (3) 会計処理基準に関する事項 a. 重要な資産の評価基準 有 価 証 券：移動平均法による原価法 た な 卸 資 産：移動平均法による原価法 b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 取得原価で、建物、構築物、油槽等のうち約26%が定額法で償却されている。 無形固定資産：定 額 法	(1) 連結の範囲に関する事項 a. 連結子会社の数 4 社 東北石油株式会社 沖縄石油基地株式会社 菱油ターミナル株式会社 菱油タンカー株式会社 b. 非連結子会社の数 16 社 c. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 16 社の連結会計年度の総資産及び売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の 5.2%及び連結売上高の 7.3%であり、かつ、非連結子会社の連結利益に対する影響も軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。 (2) 持分法の適用に関する事項 a. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年 4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から関連会社である三菱液化瓦斯株式会社（1 社）に対する投資について持分法を適用した。 なお、菱油販売株式会社など非連結子会社 16 社及び東西オイルターミナルなど関連会社 7社の連結利益に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用せず原価法により評価している。 b. 債務超過会社に対する持分額の処理 三菱液化瓦斯株式会社は従来より債務超過に陥っている。当社は、三菱液化瓦斯株式会社の借入に対して債務保証を行っているため、債務超過額に対する当社の持分（約 1,605 百万円）の中債務保証の金額を限度として「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上している。 (3) 会計処理基準に関する事項 a. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券：同 左 た な 卸 資 産：同 左 b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 取得原価で、建物、構築物、油槽等のうち約29%が定額法で償却されている。 無形固定資産：同 左

前連結会計年度 自 昭和57年 4 月 1日 至 昭和58年 3 月31日	当連結会計年度 自 昭和58年 4 月 1日 至 昭和59年 3 月31日
c. 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の相手先、種類、内容等を検討して計上している。 賞与引当金：従業員に対する次期支給賞与見込額の当期期間対応分を計上している。 退職手当引当金：従業員の退職慰労金支給に備えるため、現価方式（退職慰労金規定による自己都合退職金要支給額の50%）を基準にして計上している。 国際科学技術博覧会出展引当金：昭和60年 3月17日から開催される国際科学技術博覧会の出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見込額の当期期間対応分を計上している。 d. 為替予約が付されている外貨建長期負債 為替予約により決済時における円貨額が確定している外貨建長期金銭債務については当該円貨額で表示している。 (4) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 a. 投資勘定と資本勘定との相殺消去はその取得日を基準として行っている。 すなわちいわゆる段階法によっている。 b. 投資勘定と資本勘定との相殺消去にあたって発生した消去差額は、原因分析により他の科目に振替られないものなので連結調整勘定として表示している。 連結調整勘定は発生日後 5年間で均等償却する。 (5) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去しており、減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。	c. 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：同 左 賞与引当金：同 左 退職手当引当金：同 左 国際科学技術博覧会出展引当金 ：同 左 d. 親会社及び一部の連結子会社においては、外貨建短期金銭債権債務について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号（昭和59年 1月18日）により、当期から決算時の為替相場による円換算額を付する方法から、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する方法に変更した。 この変更により、当期純損失は 4,356 百万円増加した。 e. 為替予約が付されている外貨建長期負債 為替予約（昭和58年12月31日以前）により決済時における円貨額が確定している外貨建長期金銭債務については当該円貨額で表示している。 (4) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっており、投資勘定の消去差額について、原因分析により他の科目に振替られないものは連結調整勘定として表示している。 連結調整勘定は発生日後 5年間で均等償却する。 (5) 未実現損益の消去に関する事項 同 左

前連結会計年度 自 昭和57年 4 月 1日 至 昭和58年 3 月31日	当連結会計年度 自 昭和58年 4 月 1日 至 昭和59年 3 月31日
(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益金処分又は損失金処理の取扱い方法は連結財務諸表規則第 8条本文に規定する方法、いわゆる確定方式によっている。 (7) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、連結財務諸表規則第11条に規定する法人税等の期間配分の処理、いわゆる税効果会計を行っている。	(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 (7) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 昭和57年 4 月 1日 至 昭和58年 3 月31日	当連結会計年度 自 昭和58年 4 月 1日 至 昭和59年 3 月31日									
	1. 従来、貸借対照表において「支払手形」の中に含めていた非連結子会社及び関連会社に対する支払手形については、当期より「非連結子会社及び関連会社買掛金」を「非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金」に改め、区分掲記することとした。 なお、前期の非連結子会社及び関連会社に対する支払手形は 702 百万円であり「支払手形」に含まれている。 2. 従来、貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号（昭和58年12月 6日）により当期から次の通り表示することとした。 これに伴い、損益計算書における表示も変更している。 <table><tr><td></td><td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr><tr><td>貸借対照表関係</td><td>事業税引当金 法人税等引当金</td><td>未 払 事 業 税 未 払 法 人 税 等</td></tr><tr><td>損益計算書関係</td><td>法人税等充当額</td><td>法人税及び住民税額</td></tr></table>		(変 更 前)	(変 更 後)	貸借対照表関係	事業税引当金 法人税等引当金	未 払 事 業 税 未 払 法 人 税 等	損益計算書関係	法人税等充当額	法人税及び住民税額
	(変 更 前)	(変 更 後)								
貸借対照表関係	事業税引当金 法人税等引当金	未 払 事 業 税 未 払 法 人 税 等								
損益計算書関係	法人税等充当額	法人税及び住民税額								

3. 連結財務諸表に対する注記事項

前連結会計年度				当連結会計年度			
自 昭和57年 4 月 1 日				自 昭和58年 4 月 1 日			
至 昭和58年 3 月31日				至 昭和59年 3 月31日			
(注1)				(注1)			
1. 受取手形割引高		8,472 百万円		1. 受取手形割引高		6,500 百万円	
(注2)				(注2)			
2. 有形固定資産減価償却累計額		188,173 百万円		2. 有形固定資産減価償却累計額		205,678 百万円	
(注3)				(注3)			
3. 旧特定引当金の処理				3. 販売費及び一般管理費の			
前期末負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法に基づく取崩を行い、残額 3,398百万円(海外投資等損失準備金 1,460百万円、特別償却準備金 1,938百万円)を改正連結財務諸表規則附則第4項の規定に基づき、資本の部中欠損金へ振替えている。				主な費目は次の通りである。			
		販売費	一般管理費			販売費	一般管理費
		百万円	百万円			百万円	百万円
運賃諸掛	36,665	-		運賃諸掛	38,108	-	
減価償却費	2,012	337		減価償却費	1,957	409	
給料、賞与及び手当	4,678	4,927		給料、賞与及び手当	4,800	4,609	
退職手当引当金繰入額	437	501		退職手当引当金繰入額	403	523	
貸倒引当金繰入額	385	-		その他の	7,220	6,358	
その他の	6,594	5,843					
合 計	50,774	11,610		合 計	52,491	11,901	
(注4)				(注4)			
4. 法人税等充当額				4. 非連結子会社である菱油ノルウェイ(株)が北海ノルウェー沖石油開発計画から撤退することに伴い、昨年8月を以て事業活動を終結するに至り、同社に対する貸付金等について債権放棄による貸倒損失を計上している			
法人住民税を含む。							
(注5)				(注5)			
5. 法人税等充当額				5. 法人税等充当額			
法人住民税を含む。				法人住民税を含む。			

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (昭和58年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (昭和59年 3 月31日現在)
1株当たり純資産額 57.14 円 1株当たり当期利益金額 77.15 円	1株当たり純資産額 32.34 円 1株当たり当期純損失金額 15.04 円